



ペルー共和国 (Republic of Peru)



- ペルーは累計で中南米に於ける日本ODAの最大の被供与国。
(2014年度までに累計で1兆662億円)
- 持続的な経済成長を実現するため、日本は産業基盤の強化につながる経済社会インフラの整備を実施。また、農業や社会開発分野の支援を通じて格差是正を後押し。
- ペルーは、これまで多くの地震災害に見舞われるなど自然災害に対して脆弱。日本は災害に強いインフラや警戒・警報体制の強化を支援し、ペルーの防災能力の向上を支援。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 約129万平方キロメートル(日本の約3.4倍)
 - ・ 人口: 約3,137万人(2015年, 世銀)
 - ・ 首都: リマ
 - ・ 民族: 先住民45%, 混血37%, 欧州系15%, その他3%
 - ・ 言語: スペイン語(他にケチュア語, アイマラ語等)
 - ・ 宗教: 大多数はカトリック教
 - ・ 政体: 立憲共和制
 - ・ 議会: 一院制(130名)
 - ・ GDP: 1,920億米ドル(2015年, 世銀)
 - ・ GNI: 一人あたり 6,200米ドル(2015年, 世銀)
 - ・ 経済成長率: 3.3%(2015年, 世銀)
 - ・ 失業率: 6.0%(2014年, IMF)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

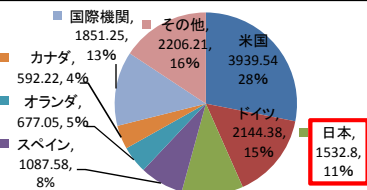
1821年	スペインから独立
1968-1980年	軍事政権
1980年-	ペラウンデ政権(民政移管)
1985年	ガルシア第一期政権
1990年	フジモリ第一期政権
1995年	フジモリ第二期政権
2011年	ウマラ政権
2016年7月	クチンスキー政権

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	4,439.38億円 (2014年までの累計)
無償資金協力	662.56億円 (2014年までの累計)
技術協力	559.91億円 (2014年までの累計)
青年海外協力隊	延べ353人 (2016年6月時点で27人)
シニア海外ボランティア	延べ47人 (2016年6月時点で9人)
日系社会青年ボランティア	延べ3人
日系社会シニアボランティア	延べ1人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ペルーへの主要ODA供与国 (1960年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からペルーへの輸出	880億円 (2015年, 財務省)
ペルーから日本への輸出	1,436億円 (2015年, 財務省)
在ペルー日系企業数	56社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ペルーにおける在留邦人数	3,353人 (2015年, 外務省)
在日ペルー人数	47,965人 (2015年, 法務省)
ペルーから日本への留学生数	102名 (2015年, JASSO)

日本とペルー共和国との協力年表

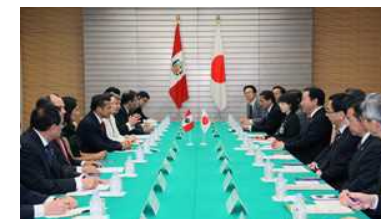
年代	案件
1873年	日本とペルーの外交関係樹立(ペルーは日本が中南米地域で最初に外交関係を樹立した国)
1899年	日本人が初めてペルーに移住(ペルーは南米で組織的な日本移住を最初に受け入れた国)
1942年	日本との国交断絶(52年に再開)
1958年	第1次東大アンデス地帯学術調査団派遣 (日本によるペルーの考古学分野の協力開始)
1961年	日ペルー通商協定締結
1971年	有償資金協力: 送電線及び変電所建設計画(54億円)(ペルーへの初の円借款)
1971年	査証免除取極発効
1978年	水産加工センター設立計画(ペルーへ初の無償資金協力)
1979年	青年海外協力隊派遣取極(1980年より協力隊員を派遣)
1980年	技術協力協定(これまでに累計で9,669人の研修員を受け入れ, 1,353人の専門家を派遣)
1985年	文化協定
1989年	ペルー政府は4月3日を「日ペルー友好の日」に制定(4月3日は最初の日本人移住者がペルーに到着した日)
1991年	テログループ「センデロ・ルミノソ」に3人のJICA専門家が殺害される(専門家、協力隊員は引き上げ, 2006年に再開)
1993年	日本ペルー経済協議会発足, 民間経済団体間の交流開始(一時停滞し, 2007年に再開)
2008年	麻生総理がペルー訪問(公式訪問, APEC首脳会議参加, 日本の総理として11年ぶり)
2009年	投資協定発効
2009年	地デジ日本方式の採用(南米で2番目, スペイン語圏では初) 日ペルー間の通信分野における連携拡大(緊急警報, 防災, 防犯, 人材育成等の分野で協力中)
2011年	太平洋同盟設立(日本はアジア初のオブザーバー)
2012年	日ペルー経済連携協定発効 第1回委員会開催
2016年	安倍総理大臣がペルー公式訪問(戦略的パートナーシップを構築)

2013年には日ペルー外交関係設立140周年を迎えた。



新しい教室を前に喜びを表す生徒達

アドベと呼ばれる日干しレンガで造られた簡素な建物に替えて、阪神淡路大震災の被災者が利用していたプレハブ住宅を兵庫県が寄贈し、日本政府が草の根無償資金協力によりペルーまでの輸送費を支援し、ペルー側の努力で組み立て作業が行われた。



銅、亜鉛等の鉱物資源や水産資源を日本に輸出する重要な資源供給国であり、安定した自由主義的経済政策を堅持するペルーとの間で、貿易の自由化・円滑化、投資の促進、関連分野の制度整備を図ることにより、ビジネス・チャンスの更なる拡大に資するとともに、両国間の経済関係の一層の強化、ひいては日ペルー関係全体の緊密化が期待される。